



まずは、強い経済



皆様お元気ですか！
12月16日、高市内閣の「総合経済対策」を実行する令和7年度補正予算が成立しました。国費ベースの規模は21.3兆円。昨年同時期の経済対策より44%増額しますが、本予算と合わせた年度の国債発行額は昨年度より抑えました。「経済あつての財政」と「責任ある積極財政」を基本に、「強い経済」を目指す経済対策をご報告します。

項目	財政支出
①生活の安全保障・物価高への対応	11.7兆円
②危機管理投資 成長投資による強い経済の実現	7.2兆円
③防衛力と外交力の強化	1.7兆円
※予備費の確保	0.7兆円
合計	21.3兆円

我が国の経済は※1「デフレ・コストカット型経済」から、その先の「成長型経済」に移行する段階に来ました。再びデフレ経済に後戻りしないための大胆な経済政策として、「三本の柱」で予算、財政投融资、税制、規制・制度改革などあらゆる手段を総動員していきます。

※1 デフレコストカット型経済：
デフレ下で物価が継続的に下落し、企業がコストカットに注力する経済。
利益が圧迫され賃金下落を招き、さらなる物価の下落を招く。

○第一の柱：生活の安全保障・物価高への対応
何よりも物価高に苦しむ家計支援を強化します。政府はこの経済対策で、今後一年間で家計負担がどれくらい軽減されるかを試算しています。
例えば、LPガス使用世帯や水道料金の減免等で一世帯あたり約1万円の負担減になる試算です。また食料品の物価高騰に対しては、プレミアム商品券などで一人当たり3,000円の負担減が見込まれます。さらに電気・ガス料金は2026年1～3月に1世帯当たり約7,300円を負担軽減します。ガソリン税暫定税率の廃止では、1世帯当たり約12,000円の負担減となります。さらに子ども1人あたりに対して所得制限なしで20,000円を支給します。また、いわゆる「年収の壁」見直しで、2025年12月の年末調整から納税者1人当たり2～4万円を減税します。

項目	負担軽減額（試算）
LPガス使用世帯支援、 水道料金の減免等の家計支援	（1世帯あたり）約10,000円
プレミアム商品券、 食料品の物価高騰の特別加算	（1人あたり）約3,000円
電気・ガス料金負担軽減支援	（1世帯あたり）約7,300円
ガソリン税暫定税率廃止	（1世帯あたり）約12,000円
物価高騰子育て応援手当	（子ども1人あたり）20,000円
所得税年収の壁見直し	（納税者1人あたり）約2～4万円

事業者向け支援としては、赤字の医療機関・介護施設を中心に、報酬改定の時期を待たず前倒しで補助金を緊急措置します。処遇改善として、賃上げに取り組む医療機関で働く従事者にプラス3%の半年分の賃上げ、介護従事者全般には月1万円の半年分の賃上げを行い、経営改善支援も行います。さらに中小・小規模事業者の皆様には、官発注の請負契約の単価見直しに加え、政府全体で1兆円規模の支援を行います。

○第2の柱:危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現

AI・半導体、造船、量子、重要鉱物など17項目を経済安全保障上、重要な戦略分野と位置づけ、官民投資で需要創出策を導入します。官民で設定する投資額目標に照らし、年度を超えた民間投資実行が必要な場合には基金を組成するなど、複数年度の予算措置を講じます。例えば、国内の次世代半導体生産能力を高めるため、北海道の※2ラピダスに最大1.7兆円、熊本の※3TSMCにも最大1.2兆円の支援を行います。またかつてNo.1だった日本の「造船復活」に向け、官民合計1兆円規模の投資を目指します。宇宙分野でも、2030年代早期に宇宙産業の市場規模を現在から倍となる8兆円を目指します。

【「危機管理投資」、「成長投資」の17戦略分野】

AI・半導体、造船、量子、合成生物学・バイオ、航空・宇宙、デジタル・サイバーセキュリティ、コンテンツ、フードテック、資源・エネルギー安全保障・GX、防災・国土強靱化、創業・先端医療、フュージョンエネルギー、マテリアル（重要鉱物・部素材）、港湾ロジスティクス、防衛産業、情報通信、海洋

※2 ラピダス：国産による半導体供給を目指して、国が主導し日本の大手企業8社が出資して2022年に設立された半導体メーカー。北海道千歳市に製造拠点を建設中。

※3 TSMC：台湾の半導体大手TSMCが日本に設立した製造拠点で、高性能半導体を生産している。第2工場を建設中。

○第3の柱:防衛力と外交力の強化

厳しさを増す国際情勢を踏まえ、外交・安全保障環境の変化に的確に対応できるよう防衛生産基盤・技術基盤の強化、自衛官の処遇改善などを含めた人的基盤の強化や、防衛力の抜本的な強化を進めます。また米国関税措置への対応として日米戦略的投資イニシアティブを効果的に運用するとともに、中小企業向けの資金繰り支援により国内経済・産業への影響緩和にも万全を期していきます。

まずは、強い経済。何よりも物価高対策を中心に、国民の生活実感を改善することが第一です。私自身も旭区・保土ヶ谷区でいただいた皆様の声を政府に届け、さらなる経済対策に繋げていく決意です。内閣府と復興庁の大臣政務官としても働いて働いて働いてまいります！

本年も古川なおきレポートをお読みいただきありがとうございました。

皆様どうぞよいお年をお迎えください。

衆議院議員

古川直季



← 希望が丘フェスティバル



↑ 保土ヶ谷こども歌舞伎



← ふくし祭り



← ソフトバレーボール大会でセルビア大使と

古川なおき
活動の記録

2025年
11月～12月

↓ 首相官邸の地方に関する関係閣僚会議にて司会



← 衆議院東日本大震災復興及び原子力問題調査特別委員会



← 「障害者週間」関係表彰式

古川なおきプロフィール

- ・1968年8月31日「野菜の日」生まれ
- ・希望ヶ丘高校、明治大学政治経済学部卒業、明治大学公共政策大学院修了
- ・1995年横浜銀行、議員秘書を経て、横浜市会議員26歳最年少当選（7期26年）
市会議員時代は行政改革に取り組み、日産スタジアムのネーミングライツ、横浜市コールセンターを設立。
相鉄線とJR・東急の直通運転やポケモン社と横浜市の連携に寄与する。ポケモンGOはレベル72。
- ・2021年衆議院議員総選挙神奈川6区（保土ヶ谷区・旭区）より92,405票で小選挙区当選
- ・2024年衆議院議員総選挙神奈川6区にて2期目当選
- ・2024年総務大臣政務官
- ・2025年内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官
- ・保土ヶ谷区スポーツ協会 顧問
- ・旭区サッカー協会 顧問
- ・希望ヶ丘高校同窓会「桜蔭会」顧問
- ・2018年横浜マラソン完走（5時間8分）



国会見学は毎日実施！
お気軽に古川事務所まで
ご連絡ください！

学生インターン
随時募集中！

衆議院議員 古川なおき事務所
〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘 199-1
TEL:045-391-4000 FAX:045-366-9700
E-mail: jm@furukawa2002.com

【古川なおき公式X】 【古川なおき公式Line】

